

平成 16 年 1 月 6 日

各 位

会 社 名 ワ タ ベ ウ エ デ ィ ン グ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 渡 部 隆 夫
(コード番号: 4696 東証第二部・大証第二部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 西 村 忠 雄
(TEL:075-352-4111)

公募による新株式発行に関するお知らせ

平成 16 年 1 月 6 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行に関し下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000 株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定する方式により発行価格決定日(平成 16 年 1 月 15 日(木)から平成 16 年 1 月 20 日(火)までの間のいずれかの日)に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、日興シティグループ証券株式会社、野村證券株式会社、新光証券株式会社、UFJつばさ証券株式会社、東海東京証券株式会社、西村証券株式会社及び高木証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における価額(発行価格)は、発行価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に 0.90~1.00 を乗じた価格(1 円未満端数切捨て)を仮条件として需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における価額(発行価格)から発行価額(引受人より当社に払い込まれる金額)を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成 16 年 1 月 21 日(水)から平成 16 年 1 月 23 日(金)まで。
なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 16 年 1 月 16 日(金)から平成 16 年 1 月 20 日(火)までとなる。
- (7) 払込期日 平成 16 年 1 月 23 日(金)から平成 16 年 1 月 28 日(水)までの間のいずれかの日。
すなわち、上記(6)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は、平成 16 年 1 月 23 日(金)となる。
- (8) 配当起算日 平成 15 年 10 月 1 日(水)
- (9) 申込株数単位 100 株
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、当社代表取締役社長渡部隆夫に一任する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7,000,000株
公募増資による増加株式数	1,000,000株
公募増資後の発行済株式総数	8,000,000株

2. 増資の理由（調達資金の用途）等

(1) 増資の理由（増資調達資金の用途）

今回の増資による手取概算額1,066,000千円については、全額設備資金に充当する予定であります。
なお、設備投資計画については、平成15年12月26日現在で次のとおりとなります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		工期予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着工	完成
当社 オーストラリア支社 拳式施設	オーストラリア クイーンズランド州 メリマック	海外拳式 サービス	拳式施設の拡充	158,000	48,659	平成 15.10	平成 16.4
当社 那覇店	沖縄県 那覇市	ドレス販売 拳式サービス	営業店舗の新設	88,000	6,477	平成 16.1	平成 16.4
当社 神戸グランドプラザ	兵庫県 神戸市中央区	ドレス販売 拳式サービス	営業店舗の移転	146,000		平成 16.1	平成 16.4
当社 拳式施設	北海道 函館市	拳式サービス	拳式施設の新設	150,000		平成 16.3	平成 16.6
当社 拳式施設	中華人民共和国 上海市	拳式サービス	拳式施設の新設	150,000		平成 16.6	平成 16.10
当社 拳式施設	長野県 軽井沢町	拳式サービス	拳式施設の新設	500,000		平成 17.4	平成 17.10

- (注) 1. 今後の所要資金1,136,864千円については、今回の増資手取金1,066,000千円及び自己資金70,864千円で充当する予定であります。
2. 投資予定金額には、賃借物件である場合、差入保証金を含めております。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

今回の資金調達により、当社の拳式施設・店舗網を更に拡大できることになり、売上高及び利益の増加を見込んでおります。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績動向及び財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

上記基本方針に基づき、業績と今後の経営環境等を勘案して決定していきたいと考えております。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金の用途については、企業競争力を強化するべく、長期的展望に立った収益力増強のための営業拠点開設や、拳式施設建設等の原資として有効に活用していく所存であります。

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	第37期	第38期	第39期
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
1株当たり当期純利益	75.14円	36.29円	68.09円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当金)	20.00円 (8.00円)	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)
実績配当性向	26.6%	55.1%	29.4%
株主資本利益率	10.1%	4.9%	9.2%
株主資本配当率	2.6%	2.8%	2.6%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、当該決算期間の当期純利益を期中平均株式数で除した数値であります。
2. 実績配当性向は、当該決算期間の配当金総額を当該決算期間の当期純利益で除した数値であります。
3. 株主資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を株主資本(期末・期首の平均)で除した数値であります。
4. 株主資本配当率は、当該決算期間の配当総額を株主資本(期末・期首の平均)で除した数値であります。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

4. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

当社はストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株発行予定残数、新株予約権の行使時の払込金額、資本組入額及び権利行使期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成16年1月6日現在			
	新株発行 予定残数	新株予約権の行使 時の払込金額	資本組入額	権利行使期間
平成14年6月27日	150,000株	1,512円	756円	平成16年8月1日から 平成19年7月31日まで
平成15年6月27日	150,000株	1,290円	645円	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

該当事項はありません。

過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
始 値	1,280円	950円	1,150円	1,059円
高 値	1,350円	1,250円	1,630円	1,500円
安 値	718円	721円	720円	860円
終 値	950円	1,150円	1,050円	1,150円
株 価 収 益 率	15.94倍	15.30倍	28.93倍	16.89倍

- (注) 1. 平成16年3月期の株価については、平成16年1月5日現在で記載しております。
2. 株価収益率は、当該決算期末の株価(終値)を1期前の1株当たり当期純利益で除した数値であります。

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4)ロックアップについて

本募集に関し、当社は、主幹事会社との間で、本募集にかかる元引受契約締結日から180日間は、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却（株式分割及びストックオプション等に関わる発行を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容を一部若しくは全部につき解除し、またはその制限期間を短縮する権限を有しております。

以 上

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。